

平成12年3月期 決算短信 (非連結)



平成12年5月26日

会社名 田中商事株式会社
 コード番号 7 6 1 9
 本社所在地 東京都品川区南大井三丁目2番2号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏 名 石 川 安 信
 決算取締役会開催日 平成12年5月26日
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

登録銘柄
 本店所在都道府県 東京都
 TEL(03)3765-5211
 中間配当制度の有無 有

1. 12年3月期の業績 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1)経営成績

(記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年3月期	15,593 (1.7)	371 (40.0)	519 (16.3)
11年3月期	15,325 (Δ 3.0)	265 (Δ 6.7)	447 (Δ 6.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	276 (45.0)	43 93	—	7.2	3.8	3.3
11年3月期	190 (39.2)	31 35	—	5.6	3.3	2.9

- (注) 1. 持分法投資損益 12年3月期 — 百万円 11年3月期 — 百万円
 2. 有価証券の評価損益 11 百万円 デリバティブ取引の評価損益 — 百万円
 3. 期中平均株式数 12年3月期 6,283,387 株 11年3月期 6,070,000 株
 4. 会計処理の方法の変更 無
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
12年3月期	15 00	—	15 00	99	35.9	2.3
11年3月期	5 00	—	5 00	30	15.9	0.9

(注) 12年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10 円 株式公開記念配当 5 円

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	13,713	4,230	30.9	639 09
11年3月期	13,563	3,488	25.7	574 78

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 6,620,000 株 11年3月期 6,070,000 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	570	Δ 98	Δ 358	351
11年3月期	—	—	—	—

2. 13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	8,077	148	80	0 0	—	—
通 期	17,000	468	247	—	15 00	15 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 37 円 41 銭

(注) 13年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10 円 創業50周年記念配当 5 円

〈添付資料〉

I. 企業集団の状況

当社は関係会社がないため、該当事項はありません。

II. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、電気材料及び電気器具の総合卸売商社として、特定のメーカー系列に属さない自主独立の経営姿勢を貫き、顧客にはクオリティーの高い商品を提供し、併せて、企業間競争が激化する環境下において「利益ある成長」を続ける企業として、広く地域社会の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策とし、安定配当の継続および配当性向の向上に留意するとともに、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金を内部保留すべく努力したいと考えております。

当期末の配当金につきましては、株式公開記念配当5円を含め、1株につき15円の株主各位への還元を行う予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、ネットワーク網の整備によるサービス体制の強化に取り組むとともに、新規・深耕開拓を推進し拡販に努めてまいります。また、顧客ニーズに密着したきめ細かいサービスを提供するため、品揃え、デリバリー機能の整備強化を図ってまいります。

さらに、当社が開発した「電設Eカード」を戦略商品として、中長期的に拡販してまいります。

なお、「電設Eカード」とは、今までデスクサイドでしか得ることができなかった複雑な電気設備の技術資料を、15MBに集約し、携帯モバイル「ザウルス」にマッチングさせた現場活用型のソフトであります。

(4) 対処すべき課題

今後の国内経済は、個人消費・設備投資とも急速な改善は期待しにくいものの、消費マインドの安定化や企業業績の向上などから、今年度後半には好転するものと思われます。

このような経営環境にあって、当社といたしましては、顧客のニーズを追求し、競争力のある商品の仕入と販売を進めるとともに、顧客満足度の一層の向上に努めてまいります。また、営業拠点の拡充や、新規・深耕開拓のさらなる強化に努めるとともに、経費の削減や業務の効率化を推進し企業体質の強化を図ってまいります。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、一連の経済対策や金融安定化策に加え、超低金利政策による下支えもあって、長期間続いておりました景気後退に、若干下げ止まり感が出てまいりました。しかしながら、企業における雇用調整と所得環境の悪化などから個人消費が伸び悩み、民間設備投資も減少傾向にあるなど、依然として回復の実感が乏しい状況のうちに推移しました。

当社の主要得意先であります建設業界におきましては、新設住宅着工戸数で貸家に減少傾向が見られたものの、戸建住宅・マンション等は、住宅ローン減税効果などによる後押しから増勢となり、全体としては前年を上回る水準で推移いたしました。

一方、一般建築におきましては、民間設備投資の低迷を反映し、依然厳しい状況が続くこととなりました。

こうした中であって、当社は、業容の拡大と業績の確保を目指し、全社をあげて新規・深耕開拓に取り組むとともに、品揃え、デリバリー、メンテナンスにいたる一貫したサービス強化を図ってまいりました。さらに、「1つの創造と4つの改革の推進」を指針に、意識改革、組織改革、給与改革、人事改革、そして新しい経営理念の創造等々、ニュー田中商事建設のために次々と手を打ってまいりました。

この結果、当期の売上高は、15,593,678千円（前期比101.7%）を計上することができました。

一方、損益面におきましては、厳しい状況に対処し、総経費の思い切った削減と合理化によるコストダウンに努めた結果、経常利益は519,762千円（前期比116.3%）、当期純利益では276,034千円（前期比145.0%）の増益となりました。

なお、当社は平成11年11月11日付をもちまして、日本証券業協会に店頭登録銘柄としてご承認いただきました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご協力の賜物と感謝申し上げます。

(2) 次期の見通し

個人消費は、雇用・所得環境の急速な改善は期待しにくいものの、消費マインドの安定などを背景に緩やかな増勢が見込まれ、一方、設備投資につきましても、依然過剰感はあるものの企業業績は上向き、投資マインドは幾分改善されるものと思われます。

当社は、主力分野でありかつ将来性の期待できる省エネ照明や配線器具、分電盤やマルチメディア対応の情報配線システムなど、時代の先端を行く多彩な電気設備資材を積極的に提供してまいります。

また、次期は、当社創業50周年となるため、新規・深耕開拓を柱に全社一丸となって売上高の拡大を図り、さらに総コスト削減を推し進め、収益力の向上に向け全力をあげて取り組む所存であります。

これらによって、平成13年3月期の業績予想につきましては、売上高170,000,000千円（前期比109.0%）、経常利益468,633千円（前期比90.2%）、当期純利益247,633千円（前期比89.7%）を見込んでおります。

なお、当該期より退職給付会計の導入による費用を計上しております。

Ⅲ. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産 の 部		
	期 別	当 期	前 期
		(平成12年3月31日現在)	(平成11年3月31日現在)
		金 額	金 額
流 動 資 産		7,053,586	6,837,838
現金及び預金		372,762	258,968
受取手形		3,404,153	3,452,923
売掛金		2,585,910	2,440,910
自己株式		3,128	—
商 品		681,363	697,909
貯 蔵 品		5,822	6,647
前払費用		5,235	6,719
繰延税金資産		29,034	—
そ の 他		7,452	21,138
貸倒引当金		△ 41,277	△ 47,379
固 定 資 産		6,659,674	6,725,463
有形固定資産		5,900,433	6,004,410
建 物		1,632,139	1,748,262
構 築 物		55,974	63,472
車両運搬具		90,336	97,499
工具・器具・備品		33,435	41,144
土 地		4,088,546	4,054,031
無形固定資産		219,289	241,235
営 業 権		21,722	43,445
借 地 権		183,254	183,254
そ の 他		14,311	14,535
投資その他の資産		539,951	479,817
投資有価証券		15,224	4,077
出 資 金		1,360	1,410
従業員長期貸付金		6,329	4,813
破産・更生債権等		95,429	88,369
長期前払費用		2,255	3,598
繰延税金資産		108,650	—
差入保証金・敷金		267,896	331,156
そ の 他		84,006	79,505
貸倒引当金		△ 41,202	△ 33,113
資 産 合 計		13,713,260	13,563,302
			149,957

(単位：千円)

負債の部			
期別 科目	当期 (平成12年3月31日現在)	前期 (平成11年3月31日現在)	前期比増減
	金額	金額	
流動負債	8,351,047	9,266,778	△ 915,731
支払手形	1,471,856	1,484,226	△ 12,369
買掛金	1,690,340	1,581,956	108,384
短期借入金	4,523,764	5,318,629	△ 794,865
一年以内返済予定 長期借入金	200,600	412,600	△ 212,000
未払金	53,469	33,455	20,013
未払法人税等	169,296	183,882	△ 14,585
未払消費税等	32,655	29,231	3,423
未払費用	79,943	56,712	23,231
預り金	16,845	17,341	△ 496
前受収益	14,303	36,373	△ 22,070
賞与引当金	91,724	104,933	△ 13,209
設備関係支払手形	6,246	7,434	△ 1,187
固定負債	1,131,440	807,633	323,806
長期借入金	733,200	433,800	299,400
退職給与引当金	181,540	170,533	11,006
役員退職慰労引当金	216,700	203,300	13,400
負債合計	9,482,487	10,074,412	△ 591,924
資本の部			
資本金	627,700	499,000	128,700
資本金	627,700	499,000	128,700
法定準備金	608,593	345,543	263,050
資本準備金	506,593	247,543	259,050
利益準備金	102,000	98,000	4,000
剰余金	2,994,478	2,644,346	350,132
別途積立金	2,560,000	2,420,000	140,000
当期未処分利益 (内当期純利益)	434,478 (276,034)	224,346 (190,303)	210,132 (85,731)
資本合計	4,230,772	3,488,890	741,882
負債・資本合計	13,713,260	13,563,302	149,957

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目			当 期 〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕		前 期 〔自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日〕		前 期 比 増 減
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経常 損益 の 部	営 業 収 益		15,593,678	100.0	15,325,816	100.0	267,862
	営 業 売 上 高		15,593,678		15,325,816		267,862
	損 営 業 費 用		15,222,191	97.6	15,060,450	98.3	161,740
	益 売 上 原 価		12,787,211		12,519,677		267,533
	の 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,434,980		2,540,772		△ 105,792
	部 営 業 利 益		371,486	2.4	265,365	1.7	106,121
	損 営 業 外 収 益		259,161	1.6	292,097	1.9	△ 32,936
	益 受 取 利 息		11,931		18,073		△ 6,142
	の 受 取 配 当 金		373		438		△ 65
	部 仕 入 割 引		220,991		215,156		5,834
	損 雑 収 入		25,864		58,428		△ 32,563
	益 営 業 外 費 用		110,885	0.7	110,362	0.7	523
	の 支 払 利 息 及 び 割 引 料		62,986		86,144		△ 23,157
	部 営 業 権 償 却		21,722		21,722		—
	株 式 公 開 費 用		25,906		—		25,906
	雑 損 失		270		2,495		△ 2,225
	経 常 利 益		519,762	3.3	447,101	2.9	72,661
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		—	0.0	41	0.0	△ 41
	固 定 資 産 売 却 益		—		41		△ 41
	特 別 損 失		3,964	0.0	5,839	0.0	△ 1,874
	固 定 資 産 除 却 損		2,962		5,055		△ 2,093
	固 定 資 産 売 却 損		1,002		783		218
税 引 前 当 期 純 利 益			515,797	3.3	441,303	2.9	74,494
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税			261,000	1.6	251,000	1.7	10,000
法 人 税 等 調 整 額			△ 21,236	△ 0.1	—		△ 21,236
当 期 純 利 益			276,034	1.8	190,303	1.2	85,731
前 期 繰 越 利 益			41,996		34,043		7,953
過 年 度 税 効 果 調 整 額			116,447		—		116,447
当 期 未 処 分 利 益			434,478		224,346		210,132

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
		金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益			515,797
減価償却費			180,485
営業権償却			21,722
その他の償却費			1,566
貸倒引当金の増加額			1,986
賞与引当金の減少額		△	13,209
退職給与引当金の増加額			11,006
役員退職慰労引当金の増加額			13,400
受取利息及び配当金		△	12,304
支払利息			62,986
固定資産除売却損			3,964
売上債権の増加額		△	103,290
たな卸資産の減少額			17,371
差入保証金の減少額			64,180
その他の資産の減少額			1,103
仕入債務の増加額			105,948
その他の負債の増加額			25,884
役員賞与の支払額		△	8,000
未払消費税等の増加額			3,423
小計			894,025
利息及び配当金の受取額			12,304
利息の支払額		△	60,143
法人税等の支払額		△	275,585
営業活動によるキャッシュ・フロー			570,601
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△	36,000
定期預金等の解約による収入			36,000
投資有価証券の取得による支出		△	11,146
有形固定資産取得による支出		△	80,544
有形固定資産売却による収入			217
貸付金による増加		△	4,086
貸付金の回収による収入			2,290
その他の投資による支出		△	6,342
その他の投資の回収による収入			970
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	98,641

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
		金 額	
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入			13,325,000
短期借入金の返済による支出			△14,125,000
長期借入金による収入			500,000
長期借入金の返済による支出			△ 412,600
自己株式の取得による支出			△ 3,128
株式の発行による収入			387,750
配当金の支払額			△ 30,187
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 358,166
Ⅳ. 現金及び現金同等物の増加額			113,793
Ⅴ. 現金及び現金同等物期首残高			237,968
Ⅵ. 現金及び現金同等物期末残高			351,762

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商 品 … 移動平均法による原価法
貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
有形固定資産 … 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。
無形固定資産 … 定額法
なお、営業権は5年間で均等償却しております。
長期前払費用 … 定額法
4. 繰延資産の処理方法
新株発行費 … 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（実績率）のほか、個別的に債権の回収可能性を検討して貸倒見積額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 退職給与引当金
従業員に支給する退職金の支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております

[追加情報]

当会計年度から法人税等について税効果会計を適用しております。

これに伴い、前会計年度と同一基準によった場合と比べ、流動資産が29,034千円、固定資産が108,650千円それぞれ増加し、当期純利益が21,236千円、当期末処分利益が137,684千円それぞれ多く計上されております。

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職給与引当金超過額	91,014 千円
未払事業税否認	13,726
退職給与引当金超過額	13,343
賞与引当金超過額	12,841
その他	6,759
繰延税金資産合計	<u>137,684</u>
繰延税金資産の純額	<u>137,684</u>

(2) 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因の内訳

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
住民税等均等割等	1.6
その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.4</u>

[貸借対照表関係]

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,030,453 千円	1,900,182 千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する 債務は次のとおりであります。		
(イ) 担保に供している資産		
建 物	144,693 千円	178,127 千円
土 地	566,381	778,873
計	711,074	957,001
(ロ) 上記に対応する債務		
短期借入金	419,800 千円	600,000 千円
一年以内返済予定 長期借入金	180,600	180,600
長期借入金	129,600	149,400
計	730,000	930,000
3. 会社が発行する株式の総数	24,280,000 株	24,280,000 株
発行済株式の総数	6,620,000	6,070,000

[損益計算書関係]

	当 期	前 期
1. 固定資産売却益の内訳		
車両運搬具	- 千円	41 千円
2. 固定資産除却損の内訳		
建 物 (解体撤去費用含む)	370 千円	2,095 千円
車両運搬具	2,544	2,816
工具・器具・備品	47	143
	2,962	5,055
3. 固定資産売却損の内訳		
車両運搬具	1,002 千円	783 千円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

	当 期
現金及び預金勘定	372,762 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 21,000
現金及び現金同等物	351,762

[リース取引関係]

当 期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕				前 期 〔自 平成10年4月 1日〕 〔至 平成11年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナス・リース取引リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナス・リース取引リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	208,317	95,486	112,830	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	144,669	69,607	75,062
ソフトウェア	15,891	2,383	13,507	(投資その他 の資産) そ の 他	6,156	5,745	410
合 計	224,208	97,870	126,338	合 計	150,825	75,352	75,472
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 37,897 千円				1 年 内 24,522 千円			
1 年 超 88,440				1 年 超 50,950			
合 計 126,338				合 計 75,472			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料 28,673 千円				支 払 リ ー ス 料 36,646 千円			
減 価 償 却 費 相 当 額 28,673				減 価 償 却 費 相 当 額 36,646			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

IV. 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕	前 期 〔自平成10年4月 1日〕 〔至平成11年3月31日〕	対 前 期 増 減
	金 額	金 額	
当期未処分利益	434,478	224,346	210,132
利 益 処 分 額			
1. 利益準備金	11,000	4,000	7,000
2. 利益配当金	99,225	30,350	68,875
	1株につき15円 (普通配当10円 株式公開記念配当 5円)	1株につき 5円	
3. 取締役賞与金	3,500	8,000	△ 4,500
4. 任意積立金			
別途積立金	250,000	140,000	110,000
次期繰越利益	70,753	41,996	28,756

V. 品目別売上実績表

(単位:千円)

期 別 品 目	当 期 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕		前 期 〔自平成10年4月 1日〕 〔至平成11年3月31日〕		対 前 期 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
照 明 器 具 類	4,525,292	% 29.0	4,513,511	% 29.5	11,780
電 線 類	4,133,627	26.5	4,188,566	27.3	△ 54,939
配・分電盤類	3,917,634	25.1	3,804,091	24.8	113,542
家 電 品 類	1,492,316	9.6	1,344,206	8.8	148,109
そ の 他	1,524,808	9.8	1,475,439	9.6	49,369
合 計	15,593,678	100.0	15,325,816	100.0	267,862

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 数量は品種が多岐にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。

VI. 有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	期別	当 期 (平成12年3月31日現在)			前 期 (平成11年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの							
株 式		3,128	1,934	△ 1,194	—	—	—
債 券		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
小 計		—	—	—	—	—	—
(2)固定資産に属するもの							
株 式		15,224	27,593	12,368	4,077	22,334	18,257
債 券		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
小 計		15,224	27,593	12,368	4,077	22,334	18,257
合 計		18,353	29,527	11,174	4,077	22,334	18,257

(注)

- | 当 期 | 前 期 |
|--------------------------------|----------------|
| 1. 時価等の算定方法 | 1. 時価等の算定方法 |
| (1)上 場 有 価 証 券 | (1)上 場 有 価 証 券 |
| 主に東京証券取引所の最終価格に
よっております。 | 同 左 |
| (2)店頭売買有価証券 | (2)店頭売買有価証券 |
| 日本証券業協会が公表する売買価
格等によっております。 | 同 左 |
| 2. 流動資産の株式は、自己株式であり
ます。 | |

VII. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前 期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当 期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

VIII. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任役員候補

(平成12年6月29日予定)

取締役首都圏第一営業部長	南嶋 亘	(首都圏第一営業部長)
--------------	------	-------------

取締役首都圏第二営業部長	堀 努	(首都圏第二営業部長)
--------------	-----	-------------

(2) 退任役員

(平成11年9月30日付)

取締役北海道営業部長	池端 宏
------------	------

(3) 担当異動役員他

(平成11年10月1日付)

取締役北海道営業部長	石川 護	(取締役首都圏第一営業部長) (兼 第 二 営 業 部 担 当)
------------	------	-------------------------------------

(平成12年4月10日付)

代表取締役社長 兼 管 理 本 部 長	加藤 智	(代表取締役社長)
------------------------	------	-----------

常務取締役営業本部長 兼 仕 入 部 長	河合 勝彦	(常務取締役営業本部長)
-------------------------	-------	--------------

取締役内部監査室長	佐藤 幸雄	(専 務 取 締 役) (管理本部長兼仕入部長)
-----------	-------	-----------------------------